



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 廣之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 高森 正雄

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,924	△54.3	5,819	△54.6	2,096	△67.6	2,139	△68.1	1,076	△69.5
22年3月期第3四半期	12,971	240.2	12,805	251.5	6,469	—	6,705	—	3,535	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.75	—
22年3月期第3四半期	110.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,034	30,867	62.9	967.28
22年3月期	54,153	31,473	58.1	986.68

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,858百万円 22年3月期 31,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	17.00	—	43.00	60.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他（詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 32,779,000株 22年3月期 32,779,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 876,693株 22年3月期 880,749株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 31,902,210株 22年3月期3Q 31,898,350株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
「参考資料」	10
平成23年3月期第3四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
「参考資料」	11
平成23年3月期第3四半期決算資料	11
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	11
(2) 引受・募集・売出の取扱高	11
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 役職員数	11
「参考資料」	12
連結損益計算書の四半期推移	12

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月から12月までの9ヶ月間。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加等に支えられて緩やかな回復を辿りました。

株式市場は、景気回復期待から期初にかけては底堅く推移しましたが、5月以降は欧州財政危機に伴う世界経済の回復鈍化懸念や円高の進行から軟調に転じ、年末にかけてはジリ高歩調を辿ったものの、総じて活気に乏しい展開となりました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映したリスク回避の動きの高まりや欧米における一段の金融緩和の動きからほぼ一貫して円が買われる動きとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き特色のある「旬の商品」の提供に努めました。しかしながら、株式市場の低迷等により株式関連収益が落ち込んだほか、前年同期に計上した投資銀行関連の債券売買益が発生しなかったことにより債券関連収益も大きく減少したことから、当期の業績につきましては、営業収益59億24百万円（前年同期比45.7%）、純営業収益58億19百万円（同45.4%）、経常利益21億39百万円（同31.9%）、四半期純利益10億76百万円（同30.5%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、10億43百万円（前年同期比83.9%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、4億32百万円（同70.1%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、4億35百万円（同69.9%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が極めて少なかったことから、7百万円（前年同期は手数料計上なし。）にとどまりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、3億88百万円（同119.7%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億12百万円（同71.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、前年同期極めて好調であった外国新株予約権付社債の販売減により、7億77百万円の利益（前年同期比29.8%）と大幅に減少しました。一方、債券トレーディング収益につきましては、前年同期に計上した投資銀行業務関連の売買益が当期は発生しなかったことから、34億31百万円の利益（同40.6%）と前年同期比大幅減となりました。この結果、これらにその他のトレーディング損益7百万円の利益（前年同期は66百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、42億17百万円の利益（前年同期比38.4%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、50百万円の損失（前年同期は1億63百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益6億18百万円（前年同期比86.8%）から金融費用1億5百万円（同63.4%）を差し引いた「金融収支」は、5億13百万円（同93.9%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、95百万円（前年同期比51.0%）を計上いたしました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、前年同期に計上した投資銀行業務関連の一時費用が当期は発生しなかったことに加え、経費節減に努めた結果、37億22百万円（前年同期比58.7%）を計上いたしました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、受取配当金を中心に合計で1億30百万円（前年同期比52.6%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で88百万円（同695.3%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、42百万円の利益（同17.9%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益17百万円等、合計で22百万円（前年同期比112.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損1億34百万円等、合計で1億73百万円（同12.7%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億51百万円の損失（前年同期は13億51百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、490億34百万円（前連結会計年度末は541億53百万円）となり、51億18百万円減少しました。流動資産は、363億55百万円（前連結会計年度末は438億19百万円）となり、74億63百万円減少しました。主な要因としては、現金・預金の減少（116億34百万円から77億38百万円へ38億95百万円減）及び営業投資有価証券の減少（84億56百万円から48億41百万円へ36億14百万円減）などがあげられます。固定資産は、126億79百万円（前連結会計年度末は103億34百万円）となり、23億44百万円増加しました。これは主に、有形固定資産（主に土地）の増加（24億17百万円から50億86百万円へ26億69百万円増）によるものであります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、181億67百万円（前連結会計年度末は226億80百万円）となり、45億12百万円減少しました。流動負債は、173億76百万円（前連結会計年度末は217億95百万円）となり、44億18百万円減少しました。主な要因としては、未払法人税等の減少（23億91百万円から4百万円へ23億86百万円減）及び短期借入金の減少（107億54百万円から97億75百万円へ9億79百万円減）などがあげられます。固定負債は、7億68百万円（前連結会計年度末は8億58百万円）となり、89百万円減少しました。これは主として、退職給付引当金の減少（2億58百万円から1億75百万円へ83百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、308億67百万円（前連結会計年度末は314億73百万円）となり、6億6百万円減少しました。これは主に配当金支払いに伴う利益剰余金の減少（221億42百万円から215億27百万円へ6億14百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成22年3月期が21.4%（受入手数料5.4%、トレーディング損益16.0%）、平成21年3月期が31.3%（受入手数料20.9%、トレーディング損益10.4%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成22年3月期が67.0%、平成21年3月期が27.8%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,738	11,634
預託金	5,339	6,502
トレーディング商品	11,683	11,119
商品有価証券等	11,680	11,116
デリバティブ取引	2	3
約定見返勘定	876	227
営業投資有価証券	4,841	8,456
信用取引資産	4,256	4,824
信用取引貸付金	3,312	4,054
信用取引借証券担保金	944	770
その他の流動資産	1,659	1,056
貸倒引当金	△41	△2
流動資産計	36,355	43,819
固定資産		
有形固定資産	5,086	2,417
無形固定資産	151	67
投資その他の資産	7,440	7,849
投資有価証券	6,573	6,955
その他	944	971
貸倒引当金	△76	△76
固定資産計	12,679	10,334
資産合計	49,034	54,153
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	7	171
商品有価証券等	2	163
デリバティブ取引	4	8
信用取引負債	1,251	1,407
信用取引借入金	270	753
信用取引貸証券受入金	980	653
有価証券担保借入金	495	—
現先取引借入金	495	—
預り金	5,135	5,896
短期借入金	9,775	10,754
未払法人税等	4	2,391
賞与引当金	115	320
その他の流動負債	591	852
流動負債計	17,376	21,795

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	175	258
その他の固定負債	593	599
固定負債計	768	858
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	26
特別法上の準備金計	21	26
負債合計	18,167	22,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	21,527	22,142
自己株式	△862	△866
株主資本合計	30,691	31,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	171
評価・換算差額等合計	166	171
少数株主持分	8	—
純資産合計	30,867	31,473
負債・純資産合計	49,034	54,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,244	1,043
委託手数料	623	435
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	324	388
その他の受入手数料	296	212
トレーディング損益	10,991	4,217
営業投資有価証券損益	△163	△50
金融収益	712	618
その他の営業収入	186	95
営業収益計	12,971	5,924
金融費用	165	105
純営業収益	12,805	5,819
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,828	456
人件費	2,456	2,203
不動産関係費	406	400
事務費	395	394
減価償却費	69	68
租税公課	86	72
貸倒引当金繰入れ	—	38
その他	92	88
販売費・一般管理費計	6,336	3,722
営業利益	6,469	2,096
営業外収益		
受取配当金	72	60
匿名組合投資利益	—	38
外国税額控除	57	—
その他	118	31
営業外収益計	248	130
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	78
匿名組合投資損失	7	—
支払利息	4	3
その他	0	6
営業外費用計	12	88
経常利益	6,705	2,139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
金融商品取引責任準備金戻入	10	4
貸倒引当金戻入額	9	0
特別利益計	19	22
特別損失		
営業投資有価証券評価減	850	—
投資有価証券売却損	3	7
投資有価証券評価損	506	134
その他	10	31
特別損失計	1,370	173
税金等調整前四半期純利益	5,354	1,987
法人税、住民税及び事業税	1,948	473
法人税等調整額	184	437
法人税等合計	2,133	911
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,076
少数株主損失(△)	△313	—
四半期純利益	3,535	1,076

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成23年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	623	435	△187	△30.1	813
(株券)	(617)	(432)	(△184)	(△29.9)	(806)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(18.4)	(0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	7	7	—	2
(株券)	(—)	(7)	(7)	(—)	(1)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	324	388	63	19.7	417
その他の受入手数料	296	212	△83	△28.2	586
合 計	1,244	1,043	△200	△16.1	1,820

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	623	447	△176	△28.3	818
債券	1	1	0	20.6	2
受益証券	428	533	104	24.3	560
その他	189	61	△128	△67.5	439
合 計	1,244	1,043	△200	△16.1	1,820

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	2,609	777	△1,832	△70.2	2,406
債券等	8,448	3,431	△5,016	△59.4	10,105
その他	△66	7	74	—	△62
合 計	10,991	4,217	△6,774	△61.6	12,449

「参考資料」

平成23年3月期第3四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,643	1,091,523	2,061	634,946	△22.0	△41.8	3,317	1,365,424
(委託)	(355)	(135,505)	(298)	(105,768)	(△16.2)	(△21.9)	(482)	(191,184)
(自己)	(2,287)	(956,018)	(1,763)	(529,178)	(△22.9)	(△44.6)	(2,835)	(1,174,240)
委託比率	13.5%	12.4%	14.5%	16.7%			14.5%	14.0%
東証シェア	0.29%	0.19%	0.26%	0.12%			0.28%	0.18%
1株当たり 委託手数料	1円62銭		1円37銭				1円55銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	—	0	—	0
	〃	金 額	—	187	—	37
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	243.6	0
	〃	金 額	1,837	2,753	49.8	3,711
	債 券	額面金額	129	13,214	—	233
	受 益 証 券	額面金額	39,288	42,462	8.1	52,402
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	1,267	2,850	124.9	1,617

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		29,839	29,358	28,381
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	133	166	171
	金融商品取引責任準備金	26	21	26
	貸倒引当金	598	143	357
	計 (B)	757	332	555
控除資産 (C)		9,768	15,660	15,113
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		20,829	14,029	13,823
リスク相当額	市場リスク相当額	1,452	1,656	1,511
	取引先リスク相当額	2,911	781	824
	基礎的リスク相当額	1,336	1,955	1,948
	計 (E)	5,700	4,393	4,283
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		365.4%	319.2%	322.7%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	262	251	257

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	21. 10. 1	22. 1. 1	22. 4. 1	22. 7. 1	22. 10. 1
	21. 12. 31	22. 3. 31	22. 6. 30	22. 9. 30	22. 12. 31
I 営業収益	6,915	2,325	2,006	2,145	1,772
1. 受入手数料	358	576	389	311	343
2. トレーディング損益	6,328	1,457	1,238	1,638	1,340
3. 営業投資有価証券損益	△142	△20	186	3	△240
4. 金融収益	294	244	166	175	276
5. その他の営業収入	75	67	25	17	52
II 金融費用	62	44	35	36	33
純営業収益	6,852	2,281	1,971	2,108	1,738
III 販売費・一般管理費	3,693	1,538	1,299	1,241	1,225
1. 取引関係費	2,508	272	145	170	139
2. 人件費	821	861	728	741	733
3. 不動産関係費	140	141	133	133	133
4. 事務費	128	131	134	130	129
5. 減価償却費	23	20	22	22	23
6. 租税公課	32	56	22	17	32
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	83	—	—
8. その他	37	54	28	26	32
営業利益	3,158	742	671	866	513
IV 営業外収益	88	78	50	17	66
V 営業外費用	1	5	66	13	12
經常利益	3,245	816	656	870	567
VI 特別利益	7	2	4	19	43
VII 特別損失	489	318	94	48	30
税金等調整前四半期純利益	2,763	500	565	841	580
法人税、住民税及び事業税	1,422	427	64	244	164
法人税等調整額	△20	△198	189	76	170
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	311	520	245
少数株主損失(△)	—	—	—	—	—
四半期純利益	1,362	271	311	520	245